

両大戦間期の労働市場と都市住民

—1925年失業統計調査の分析から—

山口 由 等

- 第1章 『失業統計調査報告』の位置づけ
- 第2章 調査の概要
- 第3章 属性調査の静態的観察
- 第4章 失業原因と再就職
- 第5章 再就職による労働条件の変化
- 第6章 総括

第1章 『失業統計調査報告』の位置づけ

本稿は、戦前の失業調査の中では最も充実した内容を持つ、内閣統計局『失業統計調査報告』（以下『失業調査』と表記する）の統計を分析し、失業に関する特質から両大戦間期研究の論点を洗い出すことを目的としている。¹⁾

1925年の国勢調査（正確にはその中間調査）と同時に行われた調査の報告書である『失業調査』は、対象地域内の該当者全てを含んだ全数調査であるという特質があり、その調査結果から得られる知見の信頼性は高いものといえる。しかしながら、以下に述べるような理由で、そこから得られる情報を歴史的研究に用いるには工夫が必要なため、『失業調査』の性質や、その他の戦前

1) 戦前期（大正末期から昭和初期）の失業統計の全容については、加瀬和俊「解題：戦前日本の失業統計—その推移と特徴」（『戦前期失業統計集成 第1巻』、1997年、本の友社）を参照。『失業統計調査報告』も本集成によって復刻されており、これに収められている同「[第1巻 解題]『失業統計調査報告』」も参照。

期失業調査との関係などをあらかじめ示しておくことにしたい。

まず、『失業調査』が分析対象として優れている側面から指摘していきたい。日本において失業調査が実施されるようになるのは1920年代以降のことであり、それらは大きく「失業者数統計」と「失業者属性統計」の二種類に分類される²⁾。『失業調査』の特質の第一点は、これら二つの目的を兼ね備えた調査だった点にある。第二の特質は、「失業者」と「雇用関係にある者」の数が明らかとなっているため、「失業率」が算出可能なことである。戦前期に後者が全国的に明らかとなるのは本調査だけである。ただし、失業者の定義が狭いため、これによって算出される「失業率」は近年の失業率と比較できるようなものではないが、『失業調査』に掲載された統計の間で比較分析を行うことには意味がある。第三の特質は、既に触れたように、分析結果の一般化のうで問題の少ない全数調査という点である。

以上のような特徴は『失業調査』の利用にも影響を与えてきた。これまでは、「失業率」が算出可能な唯一の統計としての特質が主に注目されてきたといえよう。比較可能な統計が前後の時期に存在しないため、失業問題の分析では『失業調査』と国勢調査が失業者数や雇用者数を推計する基礎データとして用いられてきたのである。対照的に、失業者属性統計としての側面は有効に利用されてこなかったが、『失業調査』によって得られるデータの中には、失業後の再就職に関する統計のように、当時の労働市場の状態を分析する上で興味深いものが含まれている。こうしたデータにあらためて光を当てることが、本稿の目的の一つである。

以上をふまえて、本論での分析のスタンスを一言で表現すれば、『失業調査』の調査項目のユニークさと、報告書に含まれる統計の細かさ（一主として都市別・産業別）をこれまで以上に利用することが最大の眼目である。ただし、利用するデータは失業調査であるが、本稿の分析は失業問題に止まらない。階層

2) 加瀬和俊「戦前日本の失業統計—『失業推定月報』の信憑性—」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第48巻第5号、1996年）文末脚注1、川合隆男「戦時化・戦中期における失業調査—「失業統計調査」と「失業生活状態調査」—」（同編『近代日本社会調査史 Ⅲ』慶応通信、1984年所収）参照。

性、地域性などの多様なマクロ的知見が得られることこそ、『失業調査』の隠れた魅力である。そして、先行研究の成果との対照や、記述的史料との突き合わせ、前後の時期への適用の検討などの作業に対して見通しを与えるような論点を、定量的分析によって得ることが本稿の課題である。その分析結果は、1920年代の都市や労働市場の姿をこれまで以上に明らかにしてくれるであろう。

第2章 調査の概要

本章は、調査全体の構成をおおまかに把握するイントロダクションである。次章以下のテーマ別分析の前提となる調査の全体像を説明し、この統計をどのように利用することが考えられるかを示したい。

各統計の概要

『失業調査』の統計編に納められている各表は、先に述べた「失業者数調査」と「失業者属性調査」という2つの分類に沿って整理することができる(表1)。このうち、「失業者数調査」に属する各表は、一つの例外³⁾を除けば有業者・失業者の両方の数が記載されていることが特徴であり、以下の分類によって失業率が算出可能である。すなわち、都市別、全都市ならびに都市毎の産業別、年齢階層別、配偶別である。したがって、これらの分類に沿って失業率を比較することがまず考えられよう。また、年齢に関しては有業者・失業者の比較をすることも意味があると思われる。

一方、「失業者属性調査」に分類される各表からは、賃金階層、失業期間、失業原因、失業した月(一年以内)の四点に関する分布を知ることができる。属性調査に関してこの『失業調査』がユニークなのは、第一に、失業期間と失業原因の二点に関しては、調査時点の失業者だけでなく、過去一年間に失業したうえで既に再就職を果たした人々(以下、「再就職者」と記述する⁴⁾)に関し

3) 「失業者世帯主なる場合の世帯員」と題する表のみが、有業者に関するデータを欠く。

4) 『失業調査』では「有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者」と表現されている。

表 1 『失業統計調査報告』の統計表一覧

	表 番 号	都 市 別	付 近 の 区 別	全 階 層	日 雇 労 働 者	有 業 者	失 業 経 験 者	産 業 中 分 類	産 業 小 分 類	縦 欄	横 欄	名 称
失業者数統計	1	○	○	○	○	○	○			都市別	国勢調査人口、調査対象人口、失業者、失業率、失業経験者	調査地域別失業者及有業者
	2			○	○					年齢階層	失業者、有業者	年齢配偶関係別失業者並有業者
	3	○	○	○	○					配偶別	世帯人員階層	失業者世帯主なる場合の世帯員
	4	○		○		○	○			産業小分類	失業者、有業者	産業（小分類）及職業（小分類）別失業者並有業者
属性調査	9							○		産業中分類	失業期間	失業期間及産業（中分類）別失業者
	11	○	○	○	○					都市別	失業期間	失業期間及調査地域別失業者
	13			○	○					失業期間	失業原因	失業期間及失業原因別失業者
	10					○	○			産業中分類	失業期間	失業期間及産業（中分類）別有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	12	○	○	○	○	○				都市別	失業期間	失業期間及調査地域別有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	14			○	○	○				失業期間	失業原因	失業期間及失業原因別有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	6						○	○		就職前産業	就職先産業	有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者の失業当時の産業（中分類）及び就業したる産業（中分類）
	20						○			失業前賃金階層	就職後賃金階層	有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者の失業当時の賃金（給料）及就業当時の賃金（給料）
	7						△	○		産業中分類	失業原因別	失業原因及産業（中分類）別失業者並有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	8	○	○	○	○		△			都市別	失業原因別	失業原因及調査地域別失業者並有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	15				○		△	○		産業中分類	賃金階層	賃金（給料）及び職業（中分類）別失業者並有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	16	○	○		○		△			都市別	賃金階層	賃金（給料）及び調査地域別失業者並有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	17						△	○		産業中分類	失業した月	季節及産業（中分類）別失業者並有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
	18	○	○				△			都市別	失業した月	季節及調査地域別失業者並有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者
日雇労働者	5	○	○	○	○	○	○				失業者、有業者	職業別日雇労働者の失業者並有業者
	19			○		○				職業分類	失業日数階層	9月中に於ける失業日数及び職業分類別日雇労働者

注：○は該当データあり、ただし△は失業・再就職別の分類を欠くことを示す。

でもデータがあるため、これら両者の間で比較ができることである。さらに、この再就職者のみに関するデータとして、失業時から再就職時にかけての産業と賃金の変化を知ることができる。このような失業－再就職に関する動態的データは、当時の社会経済の実態を知るうえで非常に有益である。ここから、「失業と再就職」という視角から分析を行うことが考えられる。

次に、失業者と再就職者を合わせた人々（以下、「失業経験者」と記述する⁵⁾）については、先に述べた四点全てに関して、都市別ならびに産業（中分類）別の分布が得られる⁶⁾。したがって、都市あるいは産業と失業・再就職の関係を探るといった視角から分析を行うことが考えられる。

なお、『失業調査』の報告書では、いくつかの表で「市（町）のみ」と「市（町）の付近」それぞれの統計を得ることができる。都市別失業率をそれぞれの範囲で算出して比較してみても、両者に大きな差は出なかった。農家のほとんどが除外されるという特質（後述）から考えても、非都市圏が含まれることによる影響は小さいはずなので、本稿ではより範囲の広い「付近」を含む統計を用いることにした。

調査対象の範囲

さて、実際に『失業調査』の統計を用いた分析を行う前に、あらかじめ調査結果のデータの特性を吟味する作業を行い、以下の考察において前提・留保すべき点を明らかにしておきたい。

調査対象の絞り込みは以下のようにして行われた。国勢調査の対象から、現役学生や既に職業からリタイアした人々などの無職者がまず除かれる。さらに、学卒者が就職しなかったために前職経験が無いような場合も除外され、ここまでの範囲が有職者である。続いて、この有職者の中から、現に働いているか失業しているかを問わず、「雇主」と「自営業者」が除外される。後者は一

5) 『失業調査』では「失業者並有業者中一ヶ年以内に失業せしことある者」としている。

6) 『失業調査』の産業分類は同時に行われた国勢調査に準じており、大分類・中分類・小分類の三段階のメッシュで分けられている。

見すると妥当なようだが、たとえ前職で雇主・自営業者だったとしても、現に収入を必要として就業の意志があれば、現在の定義では失業者とされる。また、実は自営業者には多くの農家が含まれており、農村から都市への流入が多い戦前としては、少なからぬ影響があった可能性が高い。以上のようなことから、下線部の条件は失業者の定義を狭くしているとして、しばしば指摘されてきた⁷⁾。一方、「給料生活者」を独自の調査対象として設定したのは、いわゆる新中間層に対する注目度が高まったことを示しているとみられるが、この場合は月給 200 円以下に限定されている。これは社会問題の調査という性格を反映していることである。以上を概念的に整理すると、①住民の家族形成が進んだ場合、②農地が多く残存している場合、③商工業の自営業者が多い場合などに、国勢調査と比較して『失業調査』の対象人数は少なくなるわけである。

失業者数調査に関しては、以上の様に調査人口や失業者の遺漏の問題が当時から様々な点で指摘されながらも、年齢階層や世代との関係などがこれまでの研究史で生かされてきた。そこから明らかになった、失業者数や失業率に関する特徴はおおむね既存の歴史的知識とも整合的で、性差、年齢との関係、造船不況の影響などが確認される。これらは、『失業調査』の調査結果の定性的な側面に対しても信頼度を確認させるものといえよう。その他にも、再就職者の多さや政治都市の傾向などに焦点をあてることもできよう。これまでほとんど利用されていない属性調査結果からも、こうした様々な論点が提示されるように、分析を工夫して進めていくことにしよう。

第 3 章 属性調査の静態的観察

ここからは、これまでの研究では用いられることの少なかった属性調査に注目した分析結果を示すことにしよう。『失業調査』で行われた属性調査は、失業の原因や時期・期間のように失業そのものの状態に関する項目と、賃金のよう
 くに労働条件に関するものに大きく分けて考えることができる。

7) 戦前期の失業の定義とその背景については、前掲加瀬「解題」pp. 11-15 参照。

産業別平均賃金

賃金水準は階層別に人数の分布が示されているので、階層ごとの中間値を用いることで、おおよその平均賃金を算出することができる。この統計はやや細かい産業中分類ごとの数値が得られるので、失業経験者という特殊な抽出の結果ではあるが、産業間の賃金水準を比較する材料としても用いることができよう（表2）。

残念ながら失業者・再就職者それぞれの産業別統計は掲載されていない。また、当時の社会的な性差が賃金水準や所属業種と結びついていたことはいうまでもないが、煩雑となるのでここではより多くの産業にまたがっている男のデータを検討する。ただし、当時の賃金の慣習を反映して、給料生活者は月給、労働者は日給の数値で表示されているので、この両者の間で直接比較することはできない。そこで、比較しやすくするために表2には実数値とともに全体の平均値を100とする指数を掲げておいた。

最初に、産業大分類別の平均賃金を比較してみよう。労働者では工業（指数106：以下同様）と交通業（101）のみが平均的な水準で、その他の産業は一～三割ほどこれを下回っていることが分かる。労働者の多くは肉体労働的なこれら二つの産業に所属し、加重平均への影響も大きいためである。鉱業（81）・商業（78）・公務自由業（79）などの賃金は、工場労働者などの八割に満たない水準だったわけである。一方、給料生活者の指数は平均指数100を挟んで分散的な分布を示している。工業（112）はここでも高い水準だが、鉱業（117）と水産業（118）はこれをさらに上回り、労働者では高賃金だった交通業（103）は公務自由業（106）をも下回っている。このように、同じ産業でも労働者と給料生活者の相対的な賃金水準は異なることがあったが、商業はともに低い水準にあったことが判明する。

次に、産業中分類の指数を観察してみよう。代表的な労働者像である重工業男工を念頭におくと、労働者の「金属工業」（111）や「機械器具製造業」（以下、本文中では機械製造と表記）（111）などの数値に目がいく。既にみたように工業全体では（106）という平均に近い数値をとっているが、これは賃金が

山 口 由 等

表2 産業別賃金（男）の比較

	平均賃金（円）		指 数	
	給料生活者	労働者	給料生活者	労働者
失業経験者（男女）全体	78.6	2.0	100	100
再就職者（男女，失業当時）	72.4	2.0	92	98
再就職者（男女，再就職時）	59.5	1.8	76	88
9月末失業者（男女）	80.6	2.1	102	103
農業	77.6	1.6	99	81
水産業	93.2	1.8	118	89
鉱業	92.0	1.7	117	81
工業	88.4	2.2	112	106
商業	69.3	1.6	88	78
交通業	80.8	2.1	103	101
公務自由業	83.2	1.6	106	79
その他の有業	74.9	1.7	95	84
家事使用人	63.2	1.3	80	66
不詳	85.0	2.6	108	126
農耕，畜産，蚕業	76.1	1.6	97	80
林業	83.3	2.1	106	104
漁業，製鹽業	93.2	1.8	118	89
金属鉱業	91.1	1.8	116	89
石炭鉱業	83.7	1.6	106	78
その他の鉱業	101.0	1.9	128	94
窯業	90.7	2.0	115	98
金属工業	91.5	2.3	116	111
機械器具製造業	92.1	2.3	117	111
化学工業	91.7	1.9	117	91
繊維工業	76.3	1.7	97	84
紙工業	87.9	1.8	112	87
皮革，骨角，甲，羽毛品類製造	92.3	2.2	117	106
木竹類に関する製造業	84.8	2.4	108	115
飲食食品，嗜好品製造業	83.8	1.5	107	75
被服，身の廻り品製造業	82.5	1.9	105	94
土木建築業	95.9	2.5	122	123
製版，印刷，製本業	83.0	2.3	106	112
学芸，娯楽，装飾品製造	83.2	1.9	106	93
瓦斯，電気及天然力利用に関する業	88.8	2.0	113	100
その他の工業	92.0	2.0	117	96
物品販売業	61.2	1.5	78	72
媒介周旋業	85.2	2.0	108	100
金融，保険業	77.4	1.5	98	71
物品賃貸業，預り業	79.2	2.1	101	101
旅宿，飲食店，浴場等に関する業	72.7	1.6	92	80
その他の商業	83.3	1.7	106	83
通信業	60.9	1.5	77	72
運輸業	87.9	2.1	112	103
官吏，公吏，雇傭	82.9	1.7	105	84
宗教に関する業	57.4	1.5	73	72
教育に関する業	92.6	1.3	118	65
医務に関する業	70.7	1.4	90	71
法務に関する業	63.3	0.9	80	44
新聞，雑誌，著述に関する業	84.5	1.3	107	64
その他自由業	78.5	1.8	100	88
陸海軍人	88.1	—	112	—

注：給料生活者は月給，労働者は日給。

指数は給料生活者・労働者それぞれの「失業経験者全体」=100とする指数。

—欄は該当者なし。

高いうえに人数の多い重工業によって引き上げられたものであることが分かる。また、労働者で指数が110を上回るのは五業種に止まることから、重工業労働者の賃金が特別なものであったことが窺える。すなわち、これに匹敵あるいは上回る賃金を得ていたのは①「土木建築業」(123)、②「木竹類に関する製造業」(115)、さらに③「製版・印刷・製本業」(以下、出版関係と表記)(112)である。このうち①と②は建築や家具に関する業種、③は出版関係であり、ともに都市化に関係した産業である。土木建築業は給料生活者でも二番目の122という指数を示している。これは、両大戦間期に都市化が本格化し、その需要に対して労働市場が逼迫気味であったためと推測され、産業構造の面からみた1920年代の社会像を的確に反映したものといえよう。

これに対して、労働者で指数が80を下回る業種は全て第三次産業に属している。とりわけ、商業の中の主要業種である「物品販売業」が僅か72に止まり、給料生活者でも78という水準にすぎないことが眼を引く。自営業者も含めて、商業は失業者が流入する参入過多の産業といわれていたから、労働市場における供給過剰を反映したものといえるであろう。商業も建築業などと同様に都市化によって需要は拡大していたはずだが、参入障壁の違いが労働市場と賃金水準に大きな差をもたらしていたようである⁸⁾。最後に、給料生活者の指数を概観すると、指数115付近にある重化学工業、エネルギー、教育などの業種で水準が高い。これも産業構造の変化の方向性を示しているようである。その他には、一連の専門的職業の中で「教育に関する業」(118)が飛び抜けて高く、続いて「新聞・雑誌・著述に関する業」(107)がある程度水準を確保していることなどが、教育熱高まりや出版文化の隆盛を示すようで興味深い。

こうして詳しく観察してみると、表2は生産だけでなく社会的関心や資源配分の変化の方向性を反映していると考えられることが、納得できるであろう。

8) 拙稿「1920年代の慢性不況下の都市化」(東京都立大学経済学会『経済と経済学』第26号、2002年2月)と同「両大戦間期東京市の商業自営業者問題—都市圏発展との関連を焦点に—」(『東京大学経済学研究』第41号、1999年2月)を参照。

長期失業

失業期間については、次章で失業原因ごとの違いに注目した分析を行うので、ここでは一年以上の長期失業者について簡単に触れておきたい。結論を先に述べてしまうと、長期失業者の割合は労働者よりも給料生活者の方が多く、また、労働者の場合は特定の都市に偏って分布していることが判明する。表3をみれば、そのことは一見して読みとれるであろう。まず、給料生活者と労働者それぞれの全体では、長期失業者の比率は18%と9%であり、ほぼ二倍の差がある。しかも、労働者は多くの都市で10%以下であるのに対して、佐世保市(45%)、呉市(41%)、横須賀市(26%)、長崎市(15%)、神戸市(12%)などがとくに目立つのである。これらの都市が造船・海軍と関係の深い都市であることはいうまでもなく、海軍軍縮に伴って生じた、1920年代半ばの造船不況の影響がもっとも顕著に表れた統計である。その中でみられる数値のばらつきは、造船業への依存度の強さを反映していると考えられる。ところが、これらの都市の給料生活者の数値を比較してみると、同じ順に佐世保市(25%)、呉市(18%)、横須賀市(18%)、長崎市(22%)、神戸市(21%)となっており、平均(18%)と同程度か若干これを上回る程度に過ぎない。

以上の事実から、次のような解釈をしておこう。すでにみたように造船業に関係の深い都市の失業率は平均よりも高く、さらに長期失業者も多いことが判明したから、労働市場に対する造船不況の影響は明らかである。ただし、長期失業者の比率は、不況の悪化という要因の他にも失業者として待機可能な期間の条件が反映していることも考えられる。給料生活者の失業期間がより長い傾向にあることは、そう解釈することもできるだろう。当時はまだ失業給付は行われていないから、待機期間に反映されるのはそれまでの貯蓄であり、したがって同じような生活水準の下であれば賃金水準が大きく影響するであろう。また、地域の相互扶助や社会政策的機関の充実度も重要であるが、ここではこうした問題を確認することはできないので、ひとまず考察の対象外としておきたい。したがって、労働者の場合でも、長期間の失業がそのまま再就職が困難ということの意味するのかどうか、賃金水準を確認しなければならない。

表 3 失業状態の都市別比較 (男のみ)

	給料生活者				労働者			
	人数(a)	一年超失業者(b)	長期失業者比率(b/a)	平均賃金(円)	人数(a)	一年超失業者(b)	長期失業者比率(b/a)	平均賃金(円)
札幌市	751	133	18%	82.3	808	67	8%	1.75
東京市	14401	2867	20%	88.4	32127	2734	9%	2.22
京都市	1195	161	13%	81.4	3985	178	4%	1.85
大阪市	6772	1012	15%	80.1	23094	1557	7%	2.06
堺市	262	61	23%	82.2	980	64	7%	1.85
横浜市	1824	377	21%	87.8	7702	666	9%	2.27
横須賀市	245	43	18%	82.4	1190	314	26%	2.15
神戸市	2414	517	21%	85.5	5649	679	12%	1.98
尼崎市	204	29	14%	84.9	960	91	9%	2.01
長崎市	592	128	22%	75.2	2032	313	15%	1.78
佐世保市	291	73	25%	69.7	1244	554	45%	1.81
名古屋市	1496	148	10%	75.9	4793	235	5%	1.80
浜松市	165	22	13%	72.0	369	28	8%	1.61
仙台市	689	105	15%	78.3	678	59	9%	1.47
金沢市	333	68	20%	78.2	395	32	8%	1.52
岡山市	329	47	14%	81.5	757	12	2%	1.80
広島市	834	98	12%	77.4	1982	160	8%	1.72
呉市	347	63	18%	66.2	1859	754	41%	1.91
和歌山市	230	37	16%	82.5	732	52	7%	1.76
門司市	323	71	22%	77.6	1000	77	8%	1.65
八幡市	407	85	21%	71.4	2020	172	9%	1.60
夕張町	28	5	18%	76.0	1220	6	0%	1.70
足尾町	150	39	26%	65.8	260	26	10%	1.78
大牟田市	199	48	24%	66.9	1374	105	8%	1.38
全都市	34481	6237	18%	78.6	97210	8935	9%	2.04

注：平均賃金は給料生活者は月給，労働者は日給。

人数および失業期間に関するデータは期間不明者を除いて算出。

都市別平均賃金

残念ながら、『失業調査』には賃金水準と失業期間の関係を直接示すような統計は掲載されていないので、これまでの観察結果を念頭におきながら、賃金水準の検討に生かしていくことを考えよう。次章で失業日数と失業原因の関係などについて検討するので、ここでは都市別の賃金水準に簡単に触れておきたい。産業の分類はそれほど細かく示されていないわけではないので、造船のように特定の都市で集中度の高い産業のような場合には、産業別データより都市別データの方がより明瞭な傾向を示すからである。このことは、先にみた失業期間のデータによって明らかであろう。

失業経験者の失業前の平均賃金水準は、男の労働者では2.04円（日額）であった。造船関係の各都市の平均賃金は以下の通りである。すなわち、佐世保市（1.81円）、呉市（1.91円）、横須賀市（2.15円）、長崎市（1.78円）、神戸市（1.98円）となっている（順序はこれまでと同様）。これを見る限り、横須賀を除けば各都市の平均賃金は、全都市の平均をむしろ下回っている。ただし、賃金水準が高いうえに人数も多い東京市（2.22円）、横浜市（2.27円）、大阪市（2.06円）などが全体の平均を引き上げていることにも注意が必要である。その他の都市の中では造船関係都市の賃金は低い方ではなく、また、待機可能な期間に直接影響を与えるのは貯蓄であり、物価水準にも差があったとすれば、実質賃金では見た目ほどの差はなかったかもしれない。それでもなお、これらの都市の賃金水準は失業の長期化を可能にしているといえるほどではないことが分かった。

しかしながら、都市間の格差は、別の観点から注目すべき結果を示しているといえる。今日でも賃金水準や物価水準には地方ごとの格差が存在しているが、両大戦間期にもすでに京浜・阪神両地方とその他の地域の格差がはっきりと表れていることが確認できるのである。この点を給料生活者についても確認すると、平均月給78.6円に対して、東京市（88.4円）、横浜市（87.8円）、神戸市（85.5円）、尼崎市（84.9円）、横須賀市（82.4円）、堺市（82.2円）、大阪市（80.1円）などとなっている。ただし、その他にも80円以上で大阪市な

どを超える都市もいくつかあり、労働者ほど地域格差がはっきりしているわけではない。

以上のように、程度の差はあっても京浜・阪神地方の賃金水準の優位は明らかに存在していた。したがって、造船都市の長期失業は、賃金水準が高い地域への移動よりも地元を選ぶという行動をとっていることになるのである。つまり、地域内の労働市場に止まりつつ産業内の熟練を生かした再就職の機会を待っているものと思われる。『失業調査』の重要な調査項目である失業原因などの属性調査は、このような失業時の行動をより直接的に明らかにするものである。その分析は、章を改めて示すことにしよう。

第4章 失業原因と再就職

本節では、失業者と再就職者（「有業者中一カ年以内に失業せしことある者」）との比較が可能な失業原因を基準として、再就職者の割合（本稿では「再就職成功率」と呼ぶ）や失業日数の分析を行う（表4・表5）。なお、「労働争議」という項目については、あらかじめ注意しておかなければならない点がある。戦前の失業調査では、ストライキ（同盟罷業）を労働者の権利として認めないという方針に従い、「労働争議による不就業者は雇用関係がなくなっているとはいえないと見て、失業者にはカウントしない」というのが原則であった⁹⁾。それにも係わらずこの項目があるということは、ここには現に争議中の者は含まれず、争議終了後に復職できなかったケースを指すと考えられる。

産業別の失業原因

まず、男女を合わせた失業経験者全体で概観を述べておこう。労働者では最多が「自己の都合」（30%）であり、これに次ぐ「業務縮小」（25%）を合わせると既に過半数となる。給料生活者でも最多の「自己の都合」（33%）の比率が高いが、これに続く「業務縮小」（16%）、「傷病疾病」（15%）、「業務廃止」

9) 前掲加瀬「解題」p. 14。

山 口 由 等

表 4 産業別失業原因の構成 (多数順)

給料生活者	全産業	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	公務、 自由業	その他 の有業	家事使 用人	不詳	
男	自己の都合	32%	28%	29%	27%	27%	34%	36%	32%	36%	40%	25%
	業務縮小	16%	18%	24%	25%	24%	20%	16%	6%	19%	9%	
	傷病疾病	15%	16%	10%	16%	12%	13%	21%	19%	9%	20%	
	業務廃止	12%	10%	14%	14%	15%	17%	5%	6%	13%	3%	50%
	行政整理	8%	4%	7%	1%	5%	0%	12%	19%			
	その他	6%	7%		5%	4%	5%	6%	8%	10%	24%	
	業務休止	5%	14%	21%	12%	8%	7%	3%	2%	4%	3%	
	災厄	2%	2%	2%	1%	3%	3%	1%	1%	4%	1%	25%
	軍備縮小	2%				1%		0%	5%			
	兵役関係	1%	1%			0%	0%	1%	1%	1%		
	仕事無き為	0%				0%	0%	0%	0%	1%		
	労働争議	0%				0%	0%	0%	0%	1%		
	天候	0%	1%			0%	0%	0%				
	生産方法の変化	0%				0%			0%	2%		
女	自己の都合	51%	60%		50%	48%	46%	55%	53%	78%	25%	
	傷病疾病	18%			50%	16%	19%	28%	17%		25%	
	業務縮小	7%				11%	14%	2%	4%	11%		
	業務廃止	6%	40%			11%	9%	2%	4%			
	その他	6%				4%	2%	3%	6%		25%	
	仕事無き為	4%					0%	7%				
	業務休止	3%				3%	7%	2%	2%		25%	
	行政整理	3%				3%	3%	8%	3%			
	災厄	1%				3%	1%		1%	11%		
	軍備縮小	0%				1%			0%			
	生産方法の変化	0%				1%						
	労働争議	0%										
	兵役関係											
	天候											
労働者	全産業	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	公務、 自由業	その他 の有業	家事使 用人	不詳	
男	業務縮小	27%	12%	10%	12%	32%	22%	19%	12%	20%	17%	18%
	自己の都合	26%	50%	32%	51%	21%	38%	32%	28%	27%	36%	6%
	傷病疾病	13%	7%	12%	20%	11%	13%	21%	17%	15%	17%	12%
	業務休止	10%	6%	17%	6%	13%	7%	6%	6%	9%	7%	6%
	業務廃止	8%	4%	9%	3%	9%	9%	4%	7%	6%	4%	
	その他	5%	8%	5%	6%	4%	6%	6%	9%	6%	12%	41%
	天候	4%	9%	12%	1%	4%	1%	5%	5%	7%	2%	12%
	仕事無き為	3%	3%	1%	1%	2%	2%	3%	1%	8%	2%	6%
	行政整理	2%	0%	0%		2%	0%	2%	12%	0%		
	災厄	1%	1%	1%	0%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	
	軍備縮小	1%				1%	0%	0%	3%		0%	
	兵役関係	0%	0%		1%	0%	0%	1%	1%	0%		
	労働争議	0%	0%		1%	0%	0%	1%	0%			
	生産方法の変化	0%			0%	0%		0%	0%			
女	自己の都合	55%	62%		63%	50%	46%	53%	34%	31%	73%	
	傷病疾病	11%	6%		17%	11%	14%	22%	10%	15%	11%	
	業務休止	11%	5%		6%	16%	7%	2%	4%	7%	1%	
	業務縮小	11%	6%		7%	14%	19%	7%	5%	14%	3%	
	その他	5%	6%		4%	2%	4%	2%	20%	7%	9%	
	業務廃止	3%	9%		1%	3%	5%	2%	3%	5%	2%	
	仕事無き為	2%	1%		1%	1%	2%	4%	21%	11%	1%	
	災厄	1%	1%			1%	2%	2%	1%	1%	7%	
	天候	1%	5%		2%	0%	1%	2%	0%	1%	0%	
	行政整理	0%	1%			1%		3%	1%			
	軍備縮小	0%				0%			1%			
	労働争議	0%				0%						
	生産方法の変化	0%				0%	0%					
	兵役関係											

注：空欄は該当者なし。0%は0.5%未満を示す。

表 5 失業原因と再就職 (男のみ)

給料生活者	1年以内			1年超			平均失業日数	
	再就職 成功率	失業者数	再就職者数	再就職 成功率	失業者数	再就職者数	失業者	再就職者
総数	52%	14260	15727	20%	5117	1263	202	113
行政整理	56%	1140	1422	15%	233	42	261	130
軍備縮小	52%	208	221	18%	80	17	198	101
業務廃止	51%	1686	1734	17%	703	140	210	119
業務休止	49%	807	777	21%	241	64	185	112
業務縮小	44%	2731	2108	16%	800	151	185	108
生産方法の変化	25%	6	2	0%	1	0	118	11
災厄	67%	54	108	30%	396	171	336	279
労働争議	42%	11	8	0%	5	0	154	47
兵役関係	83%	32	156	72%	13	33	212	156
傷痍疾病	37%	2617	1542	14%	1264	214	216	152
自己の都合	61%	4152	6583	25%	1074	352	178	94
仕事無きため	43%	75	56	10%	9	1	102	50
天候	25%	9	3	—	0	0	15	13
その他	58%	732	1007	21%	298	78	198	101
労働者	1年以内			1年超			平均失業日数	
	再就職 成功率	失業者数	再就職者数	再就職 成功率	失業者数	再就職者数	失業者	再就職者
総数	62%	39107	64237	28%	7071	2757	138	79
行政整理	50%	711	698	6%	812	56	276	121
軍備縮小	41%	276	193	8%	520	46	293	152
業務廃止	63%	2786	4809	34%	435	227	142	90
業務休止	65%	3933	7415	36%	352	195	112	84
業務縮小	54%	11959	14289	24%	1505	473	133	86
生産方法の変化	48%	17	16	25%	3	1	175	78
災厄	63%	184	320	46%	345	294	268	229
労働争議	53%	157	178	10%	56	6	180	98
兵役関係	59%	128	183	68%	32	67	161	167
傷痍疾病	42%	6983	5083	18%	1653	355	162	107
自己の都合	76%	7489	24336	48%	950	879	121	69
仕事無きため	61%	1056	1651	42%	31	22	58	54
天候	49%	1910	1865	20%	4	1	4	5
その他	68%	1518	3201	27%	373	135	142	64

注：失業経験者全体の構成比
—欄は該当者なし

(12%)の差は小さい。いずれにしても、この当時もいわゆる自己都合退職の比率は相当高く、特に女の半分はこれに該当する。「自己の都合」の細かい内容は判明しないが、文字どおりの個人的な事情を別にすれば、女性の結婚による退職や、転職を前提とした自発的な退職などが代表的なものと考えられる。このように、性差の影響がおおいに考えられるので、男女別の構成を表4として掲げる。労働者は比較的女の数を多く含むので男だけで構成をみると、業務縮小(27%)は自己の都合(26%)とほぼ等しくなり、景気停滞の影響がより強く表れてくる。業務の廃止・休止・縮小の三者を合計すると、労働者の男は45%、給料生活者の男は33%となり、その影響度の差が示される。「行政整理」という項目は公務員を念頭に置いたものと思われ、給料生活者では8%というそれなりのシェアを占めている。また、景気と関係する理由の中で「業務廃止」と「業務休止」の順位が、労働者と給料生活者で逆転しているのも目を惹く。

都市的な産業として工業、商業、交通業、公務・自由業の4つに注目すると、まず労働者の男では、工業は「業務縮小」が最多、残る3つは全て「自己の都合」が最多である。ここにも、景気停滞の影響の差が産業間で表れている。給料生活者の男の場合も、工業だけが「自己の都合」の割合が30%以下であり、やはり工業には景気の影響が相対的に強く出ているとみてよいだろう。したがって、景気の影響の大きさが労働者と給料生活者では差があるという先ほどみた事実は、それぞれの産業構成の差も関係していたとみられる。

再就職率と失業日数

今日でも、失業の原因は「自己都合」と「業務都合」に大きく分類され、失業手当の給付条件などに差がつけられている。両者の間では、求職や再就職の見込みに差があると想定されるであろう。そのような観点から、表5には失業の原因と再就職の関係を整理して示している(原因がより多様な男のみを掲げた)。

〈労働者〉

失業期間を一年以内と一年を超える者で分類して比較すると、再就職することができた者の比率(「再就職成功率」)は62%から28%へとほぼ半減する。

このうち、一年以内失業者の再就職成功率を原因別に比較してみると、最も高いのは「自己の都合」(76%)、逆に低いのは「軍備縮小」(41%)と「傷病疾病」(42%)である。一方、一年を超える失業者の構成では、「傷病疾病」と「業務縮小」の比率が高い。前者は再就職が困難であるために歩留まりが高いと考えられるが、後者は母集団の絶対数が大きいことによる。注目されるのは、「行政整理」と「軍備縮小」による失業の一年超該当者では、再就職成功率が一桁台に止まっていることである。「労働争議」(10%)もこれと同様の水準であるといえる。一般的に考えて、再就職の成功率は長期化するにつれて低くなるのは自然なことであるが、その変化率(ただし、一年以内の数値を分母とする)を原因別に比較すると、平均値の45%に対してこれら三原因の数値は13%から20%と非常に低いことが確認できる。以上の検討から、これらを再就職が困難な失業原因として特定してよいだろう。このうち、「労働争議」の場合は雇用側の忌避、「軍備縮小」は海軍軍縮による造船業などの不況という、それぞれ一般的に知られている事実によって説明が可能であろう。「行政整理」がここに加わっていることで、公務員は失業後の再就職が難しい職業であったことが分かり、興味深い。

再就職の難易度は平均失業日数にもある程度反映している。再就職率の高い「自己の都合」の再就職者は69日となっている。平均二ヶ月以上というのは短いとはいえないが、他のケースよりも断然短いことは明らかである。その他にまず注意しておきたいのは「災厄」である。1925年という調査時点を考えると、これは1923年9月の関東大震災を念頭においた項目と考えられる。失業者・再就職者ともに200日を超える平均失業期間はそのためであろう。やや特殊な「兵役関係」とこれを除くと、「行政整理」(失業者276日・再就職者121日：以下同様)と「軍備縮小」(293日・152日)はここでも上位にあり、「労働争議」(180日・98日)や「生産方法の変化」(175日・78日)がこれに続いている。「天候」の失業期間は4～5日にすぎないから、実際には日雇労働者なのであろう¹⁰⁾したがって、ここに該当する4千人弱は本来「日雇労働者」の統計に含められるべきであった人々と考えられる。「仕事無きため」と

いう項目も同様に日雇い労働者の調査を念頭においた項目と思われるが、50日以上の平均失業日数となっていることから、一般的な意味に解釈した失業者も紛れ込んでいるようである。

〈給料生活者〉

給料生活者全体の再就職率（：総数欄）は、一年以内・一年超ともに労働者の場合よりも10%程度低くなっている。これは項目別にみてもおおむね同様で、例えば最多の原因である「自己の都合」の一年以内では、労働者（76%）に対して給料生活者（61%）である。これに対応して、失業者を例にとってみると、平均失業日数も労働者の138日に比べると給料生活者では202日と二ヶ月ほど長期化していることが判明する。

主要な項目¹¹⁾の中でもっとも再就職成功率が低いのは「傷病疾病」（一年以内37%・一年超14%：以下同様）である。労働者で注目された「行政整理」や「軍備縮小」は、ほぼ平均レベルに止まる。労働者においては、これらの項目では一年超の再就職成功率が一桁台に止まり、他の項目と比べても非常に低いものだったから、公務員や軍需産業における低い再就職成功率は、労働者だけでみられた現象であったことが分かる。そのため、一般的な関係とは異なり、この二つの項目では給料生活者の方が平均失業日数が短い、少なくとも同程度である。ただし、これは給料生活者が短いというよりも、労働者の中ではこの二つの項目が特に長いことによるものである。

小 括

以上をまとめると、給料生活者の平均失業期間が長いことと再就職者の割合が低いことは関連していたと考えられよう。つまり、通常は給料生活者の方が賃金は高かったと考えられるから、単に再就職が難しかったということより

10) 調査結果が出るまでに、日雇労働者と労働者の分類は相当混乱したようである。加瀬「解題」pp. 15-16 参照。

11) ここでは、本来は日雇い労働者を念頭においたものと思われる項目（「仕事無きため」「天候」）や、該当者がきわめて少ない項目（「生産方法の変化」「労働争議」）を除いて考察している。

も、蓄えが多く自発的に求職期間を長引かせていたとみるのが妥当だろう。ただし、失業が長期化した場合の再就職率の低下はより大きく、この場合は自発的であったとは考えにくい。『失業調査』における給料生活者の調査対象の範囲には、月給の上限が設定されているからである。

翻って賃金労働者について考察すると、失業給付が存在しなかった当時はとくに、自己都合による退職には次の就職の当てがあるような場合も多かったと考えられ、二ヶ月程度の待機期間を経た再就職が平均的だったことが明らかとなった。一方、慢性的不況が始まっていたために業務都合（縮小・廃止）による退職（または解雇）も多かったが、1925年の労働需要はそれほど減っていなかったとみえ、労働者に問題がなければ再就職はそれほど困難ではなかったようである。ただし、公共部門や軍需部門で解雇された一部の人々では長期間の失業がみられたことも確認された。都市別の失業率を観察した結果と併せて考えると、これは産業構造が偏った特定の地域にみられた現象だったと考えられる。

第5章 再就職による労働条件の変化

『失業調査』には、再就職者独自の統計として、就職前後の産業と賃金のそれぞれについてのクロス調査が掲載されている。これによって、失業と再就職という動きを通じる労働条件の変化を追うことができるのである。本節では、この二つに関して動態的な分析を行った結果を示したい。

まず、おおまかに産業大分類によって、同一職種に再就職する傾向について観察してみよう（表6）。労働者と給料生活者を比較すると、公務自由業を除いた各産業で、労働者の方が同一産業への再就職率が高く、職種と結び付いた労働者の技能が窺える。特にこれが顕著なのは工業であり、ほぼ八割が再び前職と同じ工業に属する業種に就職している。そのなかでも、産業中分類で高い数字となっているのが「繊維工業」（81%）と「土木建築業」（73%）であり、これらの業種では、自発的な移動も激しかったのかもしれない¹²⁾

12) 土木建築業は1920年代に市場の拡大と業者数・労働者数の増加があり、移動率が高かつ

表 6 産業別失業統計

	給料生活者					労働者							
	被雇用者数	失業率	再就職者数(*1)	再就職成功率(*2)	同分類への再就職率	被雇用者数	失業率	再就職者数(*1)	再就職成功率(*2)	同分類への再就職率	失業-再就職による増減		
大分類	農業	942	8%	56	43%	13%	2	10,394	4%	1,187	74%	20%	▲ 710
	水産業	258	13%	8	19%	0%	▲ 2	1,374	7%	108	51%	9%	▲ 76
	鉱業	4,233	5%	128	36%	9%	▲ 55	27,559	2%	954	64%	56%	▲ 58
	工業	102,288	4%	3,234	43%	44%	747	883,364	3%	43,002	59%	81%	▲ 2938
	商業	240,761	3%	6,285	49%	60%	▲ 126	194,441	3%	9,230	62%	63%	▲ 829
	交通業	70,902	4%	1,744	40%	34%	▲ 153	159,121	4%	5,500	46%	54%	▲ 119
	公務自由業	187,157	3%	5,412	50%	56%	▲ 643	79,663	3%	2,754	52%	44%	1033
	その他の有業	6,668	1%	130	68%	9%	112	10,478	6%	1,076	65%	35%	1916
	家事使用人	2,121	2%	40	51%	25%	114	167,016	0%	3,660	86%	79%	141
	中分類	金属鉱業	708	4%	14	33%	7%	▲ 2	4,215	1%	72	55%	22%
石炭鉱業		2,384	5%	59	34%	12%	▲ 19	21,492	2%	750	65%	65%	▲ 20
その他の鉱業		1,337	6%	55	39%	4%	▲ 34	1,852	4%	132	64%	11%	▲ 59
窯業		3,211	5%	88	35%	11%	22	36,889	4%	1,827	57%	55%	▲ 284
金属工業		9,075	5%	262	38%	20%	116	120,528	4%	6,801	58%	59%	▲ 715
機械器具製造業		19,135	4%	505	40%	22%	33	141,084	5%	4,457	41%	37%	▲ 1062
化学工業		9,612	5%	284	38%	13%	20	43,136	4%	1,932	55%	41%	▲ 221
繊維工業		16,086	0%	483	48%	39%	202	256,468	1%	10,127	77%	81%	551
紙工業		2,049	3%	60	50%	17%	43	15,357	3%	627	57%	41%	16
皮革、骨角、甲、羽毛品類製造		583	2%	17	55%	18%	5	7,922	5%	465	54%	63%	▲ 36
木竹類に関する製造業		2,295	6%	114	44%	13%	5	43,176	4%	2,879	64%	59%	▲ 483
飲食食品、嗜好品製造業		9,264	4%	289	44%	18%	52	53,608	3%	1,962	57%	38%	▲ 114
被服、身の廻り品製造業		2,640	3%	88	52%	21%	42	31,016	3%	1,821	63%	55%	▲ 356
土木建築業		8,926	6%	386	44%	35%	100	56,517	6%	6,478	64%	73%	256
製版、印刷、製本業		5,225	4%	166	48%	36%	55	36,098	4%	1,614	53%	60%	▲ 283
学芸、娯楽、装飾品製造		1,811	3%	44	46%	14%	25	10,971	4%	507	55%	35%	▲ 101
瓦斯、電気及天然力利用に関する業		13,699	3%	311	43%	19%	▲ 50	24,396	4%	1,053	53%	30%	9
その他の工業		2,678	5%	137	53%	9%	▲ 23	6,208	6%	452	54%	19%	▲ 135
物品販売業		149,175	2%	3,635	55%	45%	▲ 625	110,794	2%	4,831	65%	44%	118
媒介周旋業		12,548	5%	409	41%	30%	▲ 29	2,310	2%	95	63%	25%	11
金融、保険業		48,652	3%	860	37%	37%	425	6,986	2%	128	45%	13%	189
物品賃貸業、預り業		3,104	3%	63	43%	3%	7	5,513	3%	155	49%	31%	37
旅宿、飲食店、浴場等に関する業		12,145	5%	548	45%	65%	▲ 325	63,231	4%	3,635	61%	73%	524
その他の商業		17,548	5%	770	46%	17%	▲ 229	5,613	4%	386	65%	24%	▲ 50
通信業		23,797	2%	626	52%	29%	▲ 87	20,946	2%	544	54%	24%	254
運輸業		43,049	5%	1,118	36%	32%	▲ 66	138,175	4%	4,956	45%	55%	▲ 373
陸海軍人官吏、公吏、雇傭		86,737	3%	2,429	51%	38%	▲ 207	38,706	4%	1,109	44%	31%	640
宗教に関する業		2,386	2%	45	45%	27%	1	1,406	3%	35	45%	9%	28
教育に関する業		45,541	2%	773	45%	50%	▲ 84	10,380	3%	231	45%	25%	177
医療に関する業		23,460	2%	638	60%	69%	15	14,215	3%	663	62%	—	144
法務に関する業		3,783	3%	77	41%	18%	35	704	1%	26	74%	8%	13
新聞、雑誌、著述に関する業		11,246	5%	459	44%	41%	91	7,643	2%	306	64%	27%	31
その他自由業		9,976	5%	430	44%	30%	67	6,609	4%	384	60%	23%	4

▲はマイナスを示す。また、—は該当なし又は算出不可可能。

* 1 再就職者数は失業前の産業ごと

* 2 (再就職者) / (再就職者 + 失業者)

産業別の再就職成功率

『失業統計調査』から判明する、①9月末現在に失業している者と、②過去1年に失業経験のある有業者の両者を合わせると、過去1年の間に職を失った人々の数になると考えられる。表6には、これを分母とし、再就職に成功して9月末時点では有業者となっている人数を分子として算出した数字を「再就職成功率」として示してある。これを産業毎（ただし、失業前の所属産業）に計算し、失業後の再就職の困難度を比較してみよう。（厳密にいうと、分母に含まれる失業者の中には1年以上失業している者も含まれているから、過去1年間に失業した都市滞留者の正確な再就職成功率よりは若干低いと考えられる。）

はじめに全体を比較すると、労働者の59%は給料生活者の47%を上回っているが、両者とも五割前後の水準であることから、おおまかにいって失業者全体の半数程度が再就職に成功していたことになる。見方を変えると、都市で再就職に成功した人数と、農村にも還流せずに都市で就職の機会を待っていた人数は同じくらいか、もしくは再就職者が若干多かったということである。

次に、産業の大分類毎に労働者・給料生活者を比較してみよう。「その他」を別にすれば全ての産業で労働者の再就職率の方が高いが、交通業と公務自由業では差が接近している。一般的には、産業を問わず労働者の方が給料生活者よりも再就職成功率が高い傾向があったとみてよいだろう。交通業と公務自由業で階層間の差が小さいのは、労働者層の方の数字が低いことによる（それぞれ46%と52%）。この二つの産業は事務的職業を含みうるから、給料生活者も含めて事務的職業の従事者の再就職率が低かったといえる。ただし、これが単純に事務的職業における再就職の困難を示すかどうかについては、留保が必要である。労働者の再就職成功率が高いのは、失業者が都市部から流出したためとも考えられるからである。逆に、給料生活者は都市生活者層としての定着性が強いと想定されるから、失業後も都市で次の職を探す傾向があったと考えることもできる。

次に、階層別（＝給料生活者と労働者）に産業毎の再就職成功率を比較して
た可能性も高いと考えられる。前掲拙稿「1920年代の都市化」参照。

みよう。まず労働者であるが、数値の高い順に、農業（74%）、鉱業（64%）、商業（62%）、工業（59%）、公務自由業（52%）、交通業（46%）となる。数値が最も大きい農業の場合は、再就職者の8割が農業以外に移動している。その多くは離農して新たに都市に流入したことを意味すると考えられるから、就職先を確保した上での離農ということも考えられる。しかし、既に指摘したように、以前は雇用関係になかった農業従事者が求職中の場合には、この調査の失業者の定義では失業者に含まれないから、これが見かけ上の再就職成功率を高めている可能性もある。次に、人数のうえで圧倒的に高い比重を占めている工業と、これに次ぐ商業の再就職率の差はごくわずかであり、再就職の成功に関して商工間の格差はほとんどみられないといってよい。両産業の中分類をみると、造船業の属する「機械製造」の41%が最低であることが確認できる。これに次いで低いのが、ここでは商業に分類されている「金融保険業」（45%）、「物品賃貸業」、「預り業」（ともに49%）である。対照的に繊維産業の77%は際立って高く、所属人数も多いことから、この「繊維産業」が全体の平均に与えた影響はかなり大きかった。ただし、この場合には女子の帰農者・結婚によるリタイアというケースも多いのではないかという点に、留保が必要であろう。その他の業種は50数%～60数%の範囲にあり、工業ではほとんどの業種でその差は小さかった。商業の内部では業種間の差が大きく、上位グループと下位グループに明確に分かれることから、商業の方がより多様であったことが分かる。

続いて、給料生活者で再就職率の高い順に産業大分類を列举すると、公務自由業（50%）、商業（49%）、農業および工業（共に43%）、交通業（40%）、鉱業（36%）、水産業（19%）となる。このうち農業・水産業および鉱業は絶対数が極めて少ないので、比較から除外する。残る産業の中では、公務自由業と商業が相対的に再就職を行いやしい産業であった。中分類でみると、50%を超えるのは6業種に止まっている（「医務に関する業」（60%）、「皮革・骨角・甲・羽毛品類製造」と「物品販売業」（共に55%）、「陸海軍人」（54%）、「被服・身の廻り品製造業」と「通信業」（52%））。これらの業種は消費関連およ

び公益性の高いサービス産業であり、軍人は別として1920年代の都市の消費活動の充実を裏付ける数字とみてよいただろう。逆に、数字の低い業種として40%以下に該当するものを列挙すると、「窯業」(35%)、「運輸業」(36%)、「金融・保険業」(37%)、「金属工業」と「化学工業」(共に38%)、「機械製造」(40%)の6業種である。これらは、重化学工業に関連する業種や産業活動関係のサービス産業である。こうした産業化の主力産業ではホワイトカラーの再就職が比較的困難であったか、もしくは長期の待機が可能であったという逆の解釈も考えることができよう。

以上をまとめると、全体的にみるなら失業者の再就職率はかなり高いもので、また産業・業種別の差もそれほどみられないことが分かった。一般に給料生活者の方が、いくぶん再就職率が低い傾向はあったが、これは失業期間の差と整合的であり、必ずしも再就職が困難だったことを意味しているわけではない。しかし、自発的な転職を別として、賃金水準の低下や職種の転換など、失業者自身にとっては再就職は必ずしも単純な原状回復ではなかったであろう。以下の考察では、再就職の動態の問題について、こうしたミクロ的な問題である賃金の増減と、産業構成などのマクロ的な変化のそれぞれについて分析を行う。

再就職を通じた賃金の動態

表7は、失業後に再就職した人々の賃金階層の移動を集約したものである。おおまかに考えるなら、賃金が増加したのか否かという二分法が重要である。前者の場合は労働条件を改善させる積極的なものと考えられ、自発的な移動の可能性が高いからである。一方、解雇などによって非自発的な失業を強いられた場合でも、例えば労働市場が逼迫していれば再就職そのものも容易であるし、賃金水準その他の労働条件の悪化も防ぎやすいであろう。したがって、賃金を維持できた場合と低下を余儀なくされたとみられる場合の関係にも注目する必要がある。

なお、表7をみるときには以下の点に注意しなければならない。第一に、表7の縦軸の賃金の金額は再就職後のそれを示していることである。第二に、最

表 7 賃金階層の動態（移動の構成）

給料生活者		階 層 の 移 動								
		増加	横ばい	減少	増加のうちわけ			減少のうちわけ		
					+3	+2	+1	-1	-2	-3
全体	人数 構成比	2,913 18%	5,220 33%	7,362 46%	532 3%	707 4%	1,674 10%	2,626 16%	1,804 11%	2,932 18%
再就職後の賃金階層	30円未満	0%	57%	41%				15%	9%	17%
	30-40円	16%	30%	53%			16%	17%	12%	23%
	40-50円	18%	27%	55%			12%	17%	12%	25%
	50-60円	21%	23%	55%	3%	6%	13%	18%	12%	24%
	60-70円	24%	27%	49%	5%	7%	12%	15%	12%	22%
	70-80円	27%	26%	46%	6%	7%	14%	16%	7%	23%
	80-90円	26%	25%	48%	7%	7%	11%	10%	28%	10%
	90-100円	32%	23%	44%	10%	10%	12%	32%	9%	3%
	100-150円	21%	51%	27%	10%	7%	4%	19%	7%	
	150-200円	37%	40%	22%	7%	1%	28%			

労働者		階 層 の 移 動												
		増加	横ばい	減少	増加のうちわけ					減少のうちわけ				
					+5	+4	+3	+2	+1	-1	-2	-3	-4	-5
全体	人数 構成比	11,566 21%	20,539 37%	21,572 39%	1,528 3%	858 2%	1,594 3%	2,759 5%	4,827 9%	6,019 11%	4,659 8%	3,275 6%	2,256 4%	5,363 10%
再就職後の賃金階層	40銭未満	0%	45%	51%						13%	9%	4%	7%	17%
	40-60銭	12%	32%	53%					12%	15%	8%	8%	4%	17%
	60-80銭	15%	33%	49%				4%	11%	11%	11%	5%	6%	15%
	80銭-1円	21%	30%	46%			3%	5%	13%	15%	9%	6%	4%	13%
	1円-1円20銭	16%	32%	50%		1%	2%	4%	8%	12%	11%	6%	4%	17%
	1円20銭-1円40銭	19%	30%	50%	1%	1%	2%	3%	11%	15%	9%	5%	8%	12%
	1円40銭-1円60銭	17%	43%	39%	1%	1%	2%	5%	8%	8%	6%	10%	4%	12%
	1円60銭-1円80銭	25%	29%	43%	3%	1%	4%	6%	12%	8%	14%	3%	5%	10%
	1円80銭-2円	25%	29%	45%	3%	3%	3%	8%	8%	20%	7%	7%	2%	8%
	2円-2円20銭	23%	40%	35%	5%	2%	6%	5%	5%	8%	11%	3%	2%	11%
	2円20銭-2円40銭	31%	33%	35%	4%	3%	3%	4%	17%	14%	6%	3%	7%	5%
	2円40銭-2円60銭	25%	45%	28%	5%	2%	2%	11%	7%	4%	4%	13%	4%	3%
	2円60銭-2円80銭	31%	32%	35%	6%	2%	5%	6%	12%	7%	18%	5%	3%	2%
	2円80銭-3円	34%	32%	32%	6%	4%	4%	13%	8%	23%	5%	2%	1%	1%
	3円-3円50銭	22%	56%	20%	8%	2%	6%	3%	4%	12%	5%	1%	3%	
	3円50銭-4円	23%	62%	15%	7%	3%	1%	1%	11%	10%	2%	2%		
	4円-4円50銭	36%	45%	18%	8%	2%	2%	12%	12%	7%	11%			
4円50銭-5円	48%	32%	16%	13%	4%	13%	7%	13%	16%					
5円以上	51%	48%	0%	29%	8%	6%	6%	2%						

注：各階層は以上～未満，空欄は範囲外，各構成比は賃金階層ごとの人数を分母とする。

なお，給料生活者の月給200円以上は調査対象外。

低および最高の賃金階層ではそれぞれ上昇、減少は把握不可能だから同じ階層内に維持されたものとしてカウントされることである。また、端に近い階層でも同様に、上昇や減少の程度を十分に区別することはできない。表7のこれらに該当する欄では空白となっているので、以上は容易に認識できるであろう。ただし、こうした最低・最高階層の該当者はそれほど多くないので、分析に大きな影響はないと考えられる。

全体の比率を比較すると、給料生活者と労働者ともに似たような動態を示している。すなわち、増加はせいぜい二割程度であり、四割前後が賃金の低下を余儀なくされ、残りが失業前と同程度の水準を確保している。全体の平均値を算出すると、給料生活者月給で失業時72.4円・再就職時59.5円、労働者日給で失業時1.99円・再就職時1.80円というように低下していたことが確認できる。その額は給料生活者で月給約13円、労働者で日給約20銭ということになる。しかし、賃金の動態の内容を分析してみると、半分以上の失業者は以前と同程度以上の賃金で再就職しており、失業が常に労働条件の悪化をもたらすわけではなかったことが判明する。このなかにもどの程度の自発的移動が含まれているかが問題だが、賃金の動態から推測すれば、下限が二割で上限は半数程度の範囲内ということになるだろう。すでにみたように失業原因では「自己の都合」の割合が二～三割だったので、実態は下限の方に近いと考えるべきであろう。

賃金の低下に関しても、給料生活者と労働者で共通するところは多い。まず、賃金が低くなるほど減少者の比率が高まる。また、平均賃金以下の階層では、減少者の割合は五割前後となっている。これらは不本意な再就職をした人々と考えられる。さらに、階層の移動の幅について注目すると、平均以下の賃金水準では、大幅な減少（労働者で五ランク以上、給料生活者で三ランク以上）を経験した人々の比率が最大になっていることから、低賃金層の発生に失業が密接に関係していることを窺わせる。

低下の場合と違い、上昇は一ランク程度の小幅なケースが最も多い。ただし、階層が上に行くほど上昇の幅の大きいケースの比率が高くなる傾向がある。そのため、高賃金層では、平均以下の階層の場合とは対照的に維持ないし上昇の

比率は高い。具体的には、労働者の日給「3円50銭未満」以上、および給料生活者の月給「150円未満」以上の階層では、減少者の比率は30%を切る。ただし、その理由の一つは横ばい層の比率が半数前後に上昇しているためであり、ここには最初に述べた統計上の端の階層の問題と、高賃金層では階層の金額の幅が広がっていることなどによる、みかけの現象が含まれていることに注意したい。だが、後者の問題がみかけ上の横ばい層を増加させるはずであるにもかかわらず、上昇者のシェアは逆に明らかに拡大している。したがって、賃金上昇を伴う移動には、平均的水準における若干の上昇と、一気に平均以上の高給へ上昇するケースの二つのタイプがあったようである。このように、賃金上昇のあり方を観察すると、平均以上の賃金レベルであれば自発的移動の結果とみられる賃金上昇が一定程度（三割前後）の割合で発生しており、また、高給階層の場合は、積極的な退職ではないとしても賃金を維持する可能性はかなり高かったことが分かるのである。そうした人々はもともと平均を上回る高い賃金を得るだけの人材と考えられるから、以上は妥当な結果であろう。

失業前の業種への復帰

再就職の業種別データに関して、表6には「同分類（の業種）への再就職率（＝再就職者数を分母とする比率）」と「再就職成功率」を産業分類別に算出して掲げている¹³⁾ 両者を比較すると一見して分かるように、「同分類への再就職率」は一桁から80%を超えるものまで業種別に大きな差があり、各業種の特性が後者よりも明確に表れているとみられる。既にみたように、賃金の動態の様子から、再就職の多くは余儀なく行ったものと考えられた。同じ業種への再就職には差があったにも関わらず、一方では再就職成功率が均されていたと

13) とくに中分類間の移動を分析をするときには、分類を細かくすること自体がみかけの移動を増やしてしまうことに注意が必要である。逆の言い方をすると、分類がおおまかであれば、元の業種への復帰として扱われるケースが増加してしまう。本稿は一つの調査に限った分析であるから、分類の変更などを考慮する必要はないが、工業の分類が他の産業に比べて細かくなっている観は否めない。ただし、ここでは元の職業の経験・技能を生かした再就職が行われているかどうか大きなポイントであり、この点に留意して分類を検討した限りでは、おおむね「業種の移動」と呼んで差し支えないと判断している。

いうことも、同じ文脈で解釈することができよう。業種の移動や賃金低下を受け入れることで、再就職はかなりの割合で可能だったのである。ここでは、そうした再就職の性格を念頭におきつつ、マクロ的な労働市場や都市産業人口の動態などの問題についてさらに検討したい。

まず、表6の「同分類への再就職率」の数値を確認しておこう。同業種への再就職の容易さは、業種特有の熟練の必要度やその業種の景況、さらには各企業の労務政策などに影響されるものと考えられる。その数値の高い例を観察してみよう。まず、給料生活者のうち「医務に関する業」(69%)、「教育に関する業」(50%)などは資格性や専門性が強いためであろう。失業率も共に2%と低くなっている。その他には「旅宿・飲食・浴場等に関する業」(65%、以下「飲食店等」と記述する)、「物品販売業」(45%)を初めとして、第三次産業がおおむね30%近くかそれ以上になっているのに対し、10%台以下が多い工業は大きな違いをみせている。工業に分類されている中で高い数値を示しているのは、①繊維工業(39%)、②「出版関係」(36%)、③土木建築業(35%)の三つである。これまでたびたび指摘してきたように、②と③はともに都市化に関連した業種である。

労働者では、全体的により高い数値を示している。なかでも、繊維工業(81%)を筆頭に、土木建築業(73%)、「飲食店等」(73%)、石炭鉱業(65%)、「皮革・骨角・甲・羽毛品類製造」(63%)、「出版関係」(60%)などが特に高率の業種である。このうち第三次産業に属するのは「飲食店等」のみであり、労働者では鉱工業の方が、「同分類への再就職率」が高い傾向にある。この点も給料生活者と対照的である。ただし、「労働者の第三次産業」は「給料生活者の鉱工業」をなおも上回っており、結局は「給料生活者の鉱工業」がとりわけ低水準であることがはっきりするのである。

以上のように高率業種を並べると、専門性や現場の熟練性が元の業種への再就職を容易にしていたことは明らかであろう。さらに、都市化に関係した業種でも、元の業種への再就職の割合は高い。この場合は、労働市場におけるプル要因が働いていたものと考えられる。逆に、元の職種に戻ることがかなり難し

かったのが、繊維工業を除く鉱工業における給料生活者である。専門的職業を別にすると、給料生活者の再就職は、復帰が困難な鉱工業に対して、より容易な第三次産業・都市化関係産業という対比ができる。それぞれの労働市場を念頭におくと、その背景には鉱工業大経営と中小サービス業経営の二重構造があったのかもしれない。以上のように、元の職種への復帰に関する差は、それぞれの労働市場的要因によっておおむね説明が可能で、賃金水準などと合わせて労働市場の特性を考察する材料となるものであろう。

産業・業種の移動

やや後の時期の金融恐慌や昭和恐慌期以降になると、失業者の行き先として都市の商業自営業者が注目されるようになり、工業経営も含めて商工業者問題と呼ばれて盛んに議論されるようになる¹⁴⁾。こうした問題はやや後の時期に明らかとなってくるものの、1925年頃の時点ではまだそれほど意識されていなかった。ここでは、昭和初期のこのような状況を念頭におき、過去1年以内の失業者の職種移動をみることで、産業人口構成の変化を動的に分析してみよう¹⁵⁾。これによって、失業者を発生させる産業だけでなく、失業者に対して吸引力のある産業が明らかとなるであろう。

労働者の場合、最大の増加は「その他の有業」(+1,916人)であるから、失業を介して雑業的な境遇へ転落したと思われる人々が多数にのぼったことは否めないが、その細かい内容は不明である。その他に増加を見せた産業は、公務自由業(+1,033人)および商業(+829人)であり、工業(-2,938人)と農業(-710人)からの移動が多かったことが分かる。中分類をみると、工業の中では繊維工業(+551人)と土木建築業(+256人)の二つが突出した存在である。繊維工業の場合、同分類への再就職率(81%)と再就職成功率(77%)が極めて高く、自発的な職場の移動を連想させる。したがって、多く

14) この問題に関しては、前掲拙稿「商業自営業者問題」で検討した。

15) ただし、調査の対象には含まれない都市外への流出者や、1年以内に複数回失業した場合の動きは補足できない。

の女工が含まれていることによる特殊性が第一の理由であろう。ただし、繊維工業は実は給料生活者の工業の中の最大の増加業種でもあることから、性差や階層をまたがる業種の特性であることが分かる。第三次産業の中では、「官吏・公吏・雇傭」（以下「官公吏」と記述、+640人）「飲食店等」（+524人）などが大きく増加し、減少しているのは「運輸業」（-373人）と「その他の商業」（-50人）の二つだけである。

労働者における以上のような動向は、さしあたり『失業調査』では自営業者になることが示されているわけではないはずだが、将来の中間層増加につながる動きとみてよい。したがって、自営業者を除外した『失業調査』でも、中小商工業者の増加の内容を窺うことができるのである。一方で、現業部門と思われる公務員が拡大していることは興味を惹く。都市における公的サービスの拡大という論点を提起しているといえよう。

これに対して、給料生活者では工業と商業の間の増減の関係が逆転している。すなわち工業（+747人）がほとんどの移動を吸収していて、流出は公務自由業（-643人）が圧倒的である。ただし、その中では「陸海軍人」（-561人）の存在が大きく影響していることに注意が必要である。観察のメッシュを中分類ごとに下ろしてみても、第三次産業から第二次産業へシフトする動きの大勢は変わらないが、第三次産業の内部でも動きがあることが分かる。その動きをみると、「金融保険業」（+425人）や「飲食店等」（+325人）の増加と、「物品販売業」（-625人）や「その他の商業」（-229人）の減少が併存している。

増減の幅が多い業種をとりあげて、その動きをより詳細に示したのが表8の（1：増加業種）および（2：減少業種）である。これらの失業と再就職それぞれの人数をみると、結果として大きな増加や減少がみられた業種であっても、その多くでは失業と就職の両方が大量に生じていたことが分かる。ただし、いくつかの例外があり、給料生活者「陸海軍人」（失業-561・就職+0：以下同様）、労働者「農耕・畜産・蚕業」（-1116・+456）などでは一方的な流出がみられた。軍人が労働市場で特殊な存在であることや、農村が労働者の給源

であったことはいうまでもないから、一般的には、ほぼ全ての業種で被雇用者の出入りが激しく行われていたといえる。しかし、トータルの増減の絶対数は、流入の行われやすさだけでなく、業界の規模を反映した移動人数にも影響を受けるであろう。そこで、それぞれの業種の増減の幅が、失業と再就職などの人の動きに対してどれだけの比率になるのかを算出して表8に「変化率」として示した。ただし、同じ業種への復帰はダブルカウントとして分母から差し引いてある（すなわち、分母＝「失業」＋「流入＝就職－復帰」）。例えば、先ほどみたように「陸海軍人」は一方向的な流出なので「変化率」は－100%となる。農村部からの移動を示す「農耕・畜産・蚕業」でも、－46%と高い流出率を示すことが確認できる。他の業種の数値を比較すると、おおむね20%を超える増減は雇用の縮小・拡大の傾向が非常に強い業種とみることができよう。すなわち、給料生活者では「飲食店等」（＋38%）、「金融保険業」（＋26%）、「繊維工業」（＋22%）、「金属工業」（＋20%）、などがこれに該当し、給料生活者「その他商業」（－19%）もほぼ同様である。労働者の場合、これに当てはまるのは「官公吏」（＋28%）のみであるから、つまるところこれらは全て事務・サービス系職種ということが分かる。

逆に、純増減が多いにも係わらず変化率が低いケースについて検討してみよう。例えば、労働者「繊維工業」や給料生活者「官公吏」の変化率は絶対値で5%に止まり、流入または流出の性格が強かったわけではないことが確認できる。労働者は一般的に変化率が低い傾向があり、産業人口の構成がより固定的であったことになるが、これは、規模が大きくより成熟した労働市場という姿を示していると考えられる。繊維工業の場合で考えると分かりやすいが、変化率が低いとはいえ、労働市場の中で大きな比重を占めるこれらの産業の増減は、当時の業種間移動の中でも大きな意味を持っていたと考えるべきである。こうした点を明確にして比較するために、再就職者の総数（給料生活者17,014人・労働者67,492人）を分母とした比率（千人あたり）によって、業種間の移動を詳細に示したのが、表8の「再就職者千人あたり比率」欄である。これをみると、二桁を超える数値には元の業種への復帰というケースが多く含まれ

ていることがわかり、あくまで復帰が主体ということに留意しなければならない。最大値は、労働者「繊維工業」の復帰における122という値である。これはつまり、繊維工業の中で復帰というケースが再就職者全体の12%を占めていたことを表している。この他に、給料生活者「物品販売業」(95)、同「官公吏」(54)、労働者「金属工業」(60)などもとくにシェアが高く、その他にも復帰が二桁を超えるケースは多い。したがって、復帰以外のケースで二桁を超える場合は注目に値する。これに該当するのは、表8の中では給料生活者の場合の四つの動きである。全ての業種を示した表は紙幅の都合で割愛するが、全体でもこの他には給料生活者のケースが二つ加わるだけであり、以下に示す六つの業種間移動がとくに目立つものといえる。

- ・官公吏→金融・保険業(12)
- ・物品販売業→飲食店等(11)
- ・物品販売業→運輸業(11, 表8になし)
- ・軍人→官公吏(11, 表8になし)
- ・官公吏→物品販売業(10)
- ・その他商業→物品販売業(10)

このうち四つのケースで「物品販売業」が関係しており(下線部参照)、しかも移動元と移動先の両方でそれぞれ二つずつとなっている。すなわち、「官公吏」や「その他商業」から流入し、一方で「飲食店等」や「運輸業」へ流出するケースが比較的多く、全体として625人の純減少というのが、給料生活者の「物品販売業」における動向ということである。「物品販売業」が主として示しているいわゆる小売業は、しばしば失業潜在化の典型の一つだとされるが、そうであるが故に逆に失業者の供給という側面もあることが確認できよう¹⁶⁾。失業と関連づけた中小商工業問題の議論では、通常は小規模自営業者が焦点になっているのだが、自営業者を除外したはずの『失業調査』にも中小商

16) ただし、こうした「多産多死」的状態が市場に対する過剰を単純に示しているわけではなく、都市の拡大に伴う消費の地理的拡大というプル要因の存在も大きく、個々の地域における消費市場で淘汰が行われているというのが、筆者の分析結果である。以上は拙稿「商業自営業者問題」参照。

山 口 由 等

表 8 業種の移動の詳細

(1) 増加業種の出身うちわけ

(単位：人，ミリパーセント)

		給料生活者					労働者		
		金融、 保険業	旅宿、 飲食、 浴場等に 関する 業	繊維工 業	金属工 業	土木建 築業	官吏、 公定、 雇傭	繊維工 業	旅宿、 飲食、 浴場等に 関する 業
人数の動き	変化率：a/(-b+c-c'2)	26%	38%	22%	20%	14%	28%	5%	11%
	a増減	425	325	202	116	100	640	551	524
	b失業（マイナス表示）	-860	-548	-483	-262	-386	-1,109	-10,127	-3,635
	c就職	1,285	873	685	378	486	1,749	10,678	4,159
	c'うち復帰 c'2うち流入	479 806	567 306	266 419	74 304	168 318	535 1,214	8,681 1,997	3,028 1,131
再就職者千人あたり比率	農業	0	0	0	0	0	1	1	1
	小計	0	0	0	0	0	1	1	1
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	1	0	0	1	0
	小計	0	0	0	1	0	0	1	0
	工業	12	5	16	8	12	13	141	10
	窯業	1	0	0	0	0	0	1	1
	金属工業	1	0	0	3	1	2	4	1
	機械器具製造業	2	1	1	2	1	3	2	1
	化学工業	2	1	0	0	0	1	2	1
	繊維工業	1	0	11	1	0	1	122	1
	紙工業	0	0	0	0	0	0	1	0
	皮革、骨角、甲、羽毛品類製造	0	0	0	0	0	0	0	0
	木竹類に関する製造業	0	0	0	0	0	1	1	1
	飲食食品、嗜好品製造業	1	0	1	0	0	0	2	2
	被服、身の廻り品製造業	0	0	0	0	0	0	2	1
	土木建築業	1	1	0	1	8	2	1	1
	製版、印刷、製本業	0	0	0	0	0	0	1	0
	学芸、娯楽、装飾品製造	0	0	0	0	0	0	0	0
	瓦斯、電気及天然力利用に関する業	1	0	1	1	1	1	1	0
その他の工業	0	0	0	0	0	0	1	0	
商業	35	36	12	6	6	2	5	44	
物品販売業	9	11	8	4	3	1	4	5	
媒介関係業	2	1	1	0	0	0	0	0	
金融、保険業	19	2	1	1	1	0	0	0	
物品賃貸業、預り業	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅宿、飲食店、浴場等に関する業	1	21	1	0	0	0	1	39	
その他の商業	3	2	2	1	1	0	0	0	
交通業	6	3	3	3	2	3	3	3	
小計	2	1	2	1	1	0	0	2	
通信業	4	2	1	2	2	3	2	1	
運輸業									
公務員	22	7	9	4	7	6	2	0	
陸海軍人	3	0	1	1	1	0	0	0	
官吏、公定、雇傭	12	2	4	3	4	5	1	0	
宗教に関する業	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育に関する業	3	0	1	0	0	0	0	0	
医療に関する業	1	0	2	0	0	0	0	0	
法務に関する業	1	0	0	0	0	0	0	0	
新聞、雑誌、著述に関する業	2	1	1	0	1	0	0	0	
その他自由業	1	3	1	0	1	0	0	1	
その他の有業	1	0	0	0	0	0	1	1	
家事使用人	0	0	0	0	0	0	5	2	
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	

注：ゴシックは大分類別小計

両大戦間期の労働市場と都市住民

(2) 減少業種の流出先うちわけ

人数の動き		給料生活者				労働者		
		官吏、公吏、 雇傭	その他の 商業	陸海軍人	物品販売 業	農耕、畜 産、蚕業	金属工業	機械器具 製造業
	変化率：a/(-b+c-c'2)	-5%	-19%	-100%	-12%	-46%	-8%	-16%
	a 増減	-207	-229	-561	-625	-710	-715	-1,062
	b 失業（マイナス表示）	-2,429	-770	-561	-3,635	-1,166	-6,801	-4,457
	c 就職	2,222	541	0	3,010	456	6,086	3,395
	c'1うち復帰	849	89	0	1,345	90	3,615	1,249
	c'2うち流入	1,373	452	0	1,665	366	2,471	2,146
再就職者千人あたり比率	農業							
	小計	1	0	0	1	4	0	0
	農耕、畜産、蚕業	0	0	0	1	3	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業							
	小計	1	0	0	1	0	1	0
	金属鉱業	0	0	0	0	0	0	0
	石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0
	その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0
	工業							
	小計	26	10	8	46	5	84	48
	窯業	1	0	0	2	0	1	1
	金属工業	3	1	1	4	1	60	9
	機械器具製造業	3	1	2	5	0	8	24
	化学工業	2	1	1	3	0	2	1
	繊維工業	4	2	1	8	1	4	2
	紙工業	1	0	0	2	0	1	0
	皮革、骨角、甲、羽毛品類製造	0	0	0	0	0	0	0
	木竹類に関する製造業	1	0	0	2	0	1	1
	飲食食品、嗜好品製造業	2	1	1	7	1	1	1
	被服、身の廻り品製造業	0	0	0	3	0	0	0
	土木建築業	4	1	1	3	1	2	3
	製版、印刷、製本業	1	0	0	3	0	1	0
	学芸、娯楽、装飾品製造	0	0	0	1	0	1	0
	瓦斯、電気及天然力利用に関する業	4	1	1	3	0	2	2
	その他の工業	1	0	0	1	0	1	0
	商業							
小計	29	24	6	126	3	5	5	
物品販売業	10	10	2	95	2	3	3	
媒介廻旋業	2	1	0	3	0	0	0	
金融、保険業	12	3	3	9	0	0	1	
物品賃貸業、預り業	0	0	0	1	0	0	0	
旅宿、飲食店、浴場等に関する業	2	2	0	11	1	1	1	
その他の商業	3	7	0	7	0	0	0	
交通業								
小計	12	4	2	15	2	4	4	
通信業	5	1	1	4	0	1	1	
運輸業	7	3	2	11	2	3	3	
公務自由業								
小計	72	6	17	18	1	3	5	
陸海軍人	0	0	0	0	0	0	0	
官吏、公吏、雇傭	54	3	11	7	1	2	3	
宗教に関する業	1	0	0	0	0	0	0	
教育に関する業	5	1	3	1	0	0	1	
医務に関する業	3	0	1	2	0	0	0	
法務に関する業	2	0	0	1	0	0	0	
新聞、雑誌、著述に関する業	2	1	1	4	0	0	0	
その他自由業	5	1	1	3	0	0	0	
その他の有業	2	1	0	4	1	3	3	
家事使用人	1	0	0	2	1	1	0	
不詳	0	0	0	0	0	0	0	

工業問題が表れていることが分かる。なお、ここで注意したいのは、上の移動の出発点の一つに「官公吏」が入っていることである。そこで、表8の(2)で給料生活者「官公吏」の欄をみてみよう。ここでも「官公吏」への復帰が最多であるが、その他に「金融・保険業」への移動も多く、また他業種からの流入も1,373人と多数に上る。今日の安定的なイメージと異なって、この当時の公務員は流動的な職業だったようである。特殊な公務員である「軍人」の最大の移動先が「官公吏」というのも興味深い!⁷⁾

一方、労働者では特定の業種間の移動が大きな比重を占めることはまれであることから、産業人口の構成がより固定的であることがここでも確認できよう。絶対数ではむしろ大きな動きがみられるわけだが、労働市場の規模が大きい労働者ではすでに多様化も進み、個々の部門の動向が全体に与える影響は小さく、産業構造の変化はより緩やかに進む傾向があったと考えられる。

以上を簡単にまとめておくと、失業者の再就職を通じた産業間の移動の大勢は、労働者と給料生活者では方向が逆転していた。すなわち、労働者では工業・農業から公務自由業や商業へ、給料生活者では他産業から工業へのシフトがみられた。しかし、観点を変えて整理すると、それぞれの最大産業が純減となり、準最大産業クラスが純増という意味では、両者とも共通の構造を持っていることが分かる。つまり、失業と再就職は就業の多様化をもたらすという性質を持っているのである。ただし、賃金の動態なども合わせて考えると、それは失業者自身にとっては社会階層の降下を意味していた場合も少なくなかったであろう。

小 括

再就職による増減を観察したときには、給料生活者では第三次産業から第二次産業へのシフトという動きがみられた。一方では、給料生活者の第二次産業の同業種への再就職の比率は低いことから、他産業からの流入があるというのは一見すると奇妙な現象である。これは、第二次産業と第三次産業の人口規模

17) これは、治安・警備関係の再就職かと想像しているが、詳しい事情は不明である。

の格差を考慮することで理解できる。鉱工業の有職者人口の合計約10万6千人に対して、商業・交通業・公務自由業は合わせると50万人近くに達する。第三次産業に属する各業種からみれば、工業への移動は二割前後に過ぎず、半数近くは元の所属産業へ再就職しているのだが、規模の違いによる絶対数が多いため、全体としては産業人口の工業部門へのシフトが行われるのである。

もちろん、供給圧力があることが直ちに雇用者の増加に直結するわけではないから、工業自体の労働需要そのものも拡大していたとみなければならない。さしあたり指摘できるのは、本社部門の拡大や大都市重工業の発展などがあったことや、この当時の発展産業の代表的存在であった土木建築業が、工業の中に含まれていることなどである。国勢調査の結果をみると、1920年代の間に第三次産業の拡大が進み、いわゆるペティの法則に沿った動きがみられたことは事実である。ところが、失業と再就職を通じた給料生活者の部門シフトは、むしろ工業部門の成長の方向性を示すものであった。この点は、両大戦間期の重化学工業化と都市化の接点を考えるうえで注目すべき論点を得ることができたものといえよう。

第6章 総 括

本稿の分析は完全に原資料に依存して対象を設定したが、その内容は多岐にわたっている。その中から、筆者の問題関心に沿って都市別賃金水準、失業原因の影響、再就職後の賃金や産業の変化などを取り上げ、その場ごとの論点を見いだしてきた。性差の分析、世代や年齢の分析、日雇労働者や家事使用人に関する検討など、『失業調査』から明らかとなりそうな領域は多く残されているが、最後に二つの観点から論点のとりまとめを示し、本稿を締めくくりにしよう。

社会階層の観点から——給料生活者と労働者

両大戦間期に新たに注目を浴びた社会階層が二つあった。すなわち、「給料

生活者」と「中小商工業者」つまり自営業者である。このうち、1930年前後になると失業との関係も含めて社会的な注目を集めたのは「中小商工業者」の方である。そのため、「給料生活者」や「俸給生活者」と呼ばれたサラリーマンに関するデータは必ずしも多くは残されていない。これに対して、『失業調査』は給料生活者の下層を拾い上げる一方で自営業者を無視したわけであるが、給料生活者と労働者を付き合わせて比較できる『失業調査』は非常に貴重な存在である。もとより、こうした区分は賃金形態によるものにすぎず、職種の内容や生活水準などの点で重なる層がいたり、相互に両者を行き来する場合も少なくなかったとみられるが、両者の階層差や同質性という視点でみると、再就職までの期間や、産業構成の変化の方向性など、『失業調査』では両者の違いが明確に現れていたといえる。一方で、商業、あるいは公務・サービス業などでは、自営業者も絡み合う中でこうした階層性は明瞭でなかったとみられる。さらに、被雇用者としての異質性などとは別の次元で、以下のような対比も示唆された。賃金労働者の労働市場は規模も大きく、失業を介した変化も相対的に小さい成熟したものだのに対して、一方の月給払いの労働市場は規模は小さいが産業や社会の動きを反映した変動性があった。これは、成長過程にある労働市場の特色を示していたといえよう。

両者の労働市場を定量的に直接対比した場合、労働者では積極的な離職がかなりの程度含まれていたことが確認できた。それは、失業原因では「自己の都合」、再就職に関しては再就職成功率の高さなどに現れている。移動率が高いというような定量的な側面は、再就職のための環境がより揃っていることなどの背景もあったのかもしれない。これに対して、給料生活者の場合は再就職に伴って業種を移動することがより多かった。失業期間が長いことももう一つの特徴である。ただし、賃金の変動については労働者と大きな差はない。これらを総合的に解釈すると、一般論的にはホワイトカラーの技能は業種横断的と考えられるから、再就職のための求職は賃金を基準としてよりじっくりと行われたとみられる。それでも望ましい再就職がなかなか叶わず、結局は不本意な再就職を余儀なくされることも決して少なくなかった。それぞれの再就職者向け

の労働市場がどのように整えられていたかが、この問題を引き続き考えるうえでの論点であろう。

賃金形態による階層区分とは別に、公務員や小売業などが両者にまたがり、あるいは仲介する存在であることもかなり窺えたが、それだけにこれらは『失業調査』を基にした分析を複雑にする要素であった。この他にも日雇労働者の問題があるが、失業を介してこれらの階層を行き来する、階層的流動性の問題も今後の論点の一つとしておきたい。

都市史の観点から——格差と集中

『失業調査』にとりあげられた諸都市には、六大都市とその衛星都市、その他の地方の政治都市、特定産業の都市などに大別される。それぞれの産業の構成も多様であるが、労働市場の大きさや賃金水準などの比較によって、京浜・阪神の二大工業地帯の発展と、その他の都市との格差が明瞭に確認できた。趨勢的には労働力の都市間移動が生じていたと考えられるが、『失業調査』からは地方産業都市に留まりながら長期間にわたる失業を行う姿も示唆されている。つまり、都市個別の労働市場と都市横断的な労働市場が二重に存在している。これが、この当時の都市別労働市場の姿の一側面である。そのどちらが支配的だったか明らかではないが、規模も大きく産業構造的にも多様な大都市と、モノカルチャー的な地方産業都市とを対比的に把握することは可能であろう。高賃金—生活水準の上昇—サービス・インフラ部門の発展・都市圏の拡大—労働市場の多様化などの様々な局面が、相互に密接に絡み合いながら成長局面に入っていたのが、第一次世界大戦期以降の大都市であった。ただし、その過程は自由主義的で社会的混乱を伴うものでもあった。失業問題はその帰結の一つであり、中小商工業者問題への転化と社会政策の発展の二つに展開していくことになるが、成長と混乱が裏腹の関係にあったことは見落としてはならないのである。なお、農村の役割がどうなっていたのか、何らかの変化をみせていたのか、という問題を『失業調査』から窺うことはほとんどできないが、両大戦間期には依然として農村と都市が密接な関係にあったことを考えれば、本

山 口 由 等

稿のファクトファインディングをそうした問題に反映させていくことが必要であらう。